

(表紙)

都道府県名	三重県
野菜指定産地名	ほくせい 北勢
指定野菜の種別	冬春トマト
指定年月日	昭和41年8月11日

生産出荷近代化計画書

計画樹立年月日 昭和 42年 1月 10日

計画変更年月日 平成 28年 5月 2日

野菜指定産地の区域 桑名市、木曾岬町

関係農協等名 三重北農業協同組合

(注) 関係農協等とは、野菜指定産地の区域の全部又は一部をその地区の全部又は一部とする農業協同組合又は農業協同組合連合会（都道府県の区域を超えない区域をその地区とするものに限る。）であって、当該指定野菜の出荷又は生産若しくは出荷に関する指導を行うもの及び法第10条第1項の登録を受ける資格を有する出荷団体又は生産者であって当該野菜指定産地を管轄する都道府県知事はその意見を聴くことを適当と認めたものをいう。

目 次

- 第1 区域の概況
 - (附表) 農業粗生産額
 - 第2 指定野菜の生産及び出荷の近代化に関する基本的構想
 - 第3 指定野菜の生産に関する事項
 - 1. 作付面積及び生産数量
 - 2. 収穫面積規模別農家数
 - 3. 耕種状況等
 - (1) 主要輪作体系及び耕種時期
 - (2) 栽培技術の改善
 - (3) 農業用廃プラスチックの処理方針
 - 4. 労働生産性の向上と労働力確保
 - (1) 10a当たり総労働時間
 - (2) 年齢別農業従事者数
 - (3) 労働力確保、生産省力化のための具体的手段の現状と課題
 - 第4 指定野菜の出荷に関する事項
 - 1. 流通先別出荷数量
 - 2. 用途別出荷機関別出荷数量
 - 3. 出荷先別月別出荷数量
 - 4. 出荷規格
 - 第5 指定野菜の近代化に関する事業計画
 - 1. 現状
 - 2. 計画
- (参考資料)
- 1. 資金計画
 - 2. 添付図

(計画作成上の注意事項)

1. 各表は、各地方農政局の地域センター、都道府県、市町村等の調査結果をもとに作成する。
2. この計画書の表中の現在の欄は、この計画書作成時の最近年次の実績により記入する。
3. 年次区分は、その主な収穫時期の属する年次（その主な収穫年次が2年にわたるときは、その主な収穫時期に係る収穫収量の多い年次）により行う。
4. 指定野菜には、乾燥等第1次加工されたものは含まない。指定野菜出荷数量のうち生食用とは、加工用（その出荷時において、加工用原料となることが確実であると認められるものをいう。）以外のものをいう。
5. 当該種別の指定野菜について露地栽培と施設野菜の2つの栽培型があるときは、施設栽培に係るものの数字は外数として括弧書きとする。
6. 目標年次とは、本計画に基づく計画樹立年度から起算して5年後の年次とする。
7. 第3の3(2)及び(3)、第3の4並びに第5は、必要に応じて作成する。

第1 区域の概況

(1) 自然的条件

この区域の気温は、年平均気温が16.5℃と比較的温暖で、最低平均気温は1月の4.7℃、最高平均気温は8月の29.1℃となっています。雨量は1,662mmで、6月の梅雨期と9～10月の台風期に集中しています。風向きは9～5月が北西風、6～8月が南東風で冬季の季節風は比較的強く吹きます。また、初霜は11月上旬、終霜は4月中旬頃となっています。

トマトの産地を形成している地域は、デルタ地帯にあることから地下水位が高いのも特徴です。

(2) 社会的条件

この地域は、江戸時代より東海道の宿場町として発展し、現在も人口約14万人を抱える名古屋圏のベットタウンとして発展を続けています。産業としては、古くから鋳物業が栄えていましたが、現在は大型観光施設を有した観光業も盛んになってきています。

(3) 農業の動向

本地域は、伊勢湾の湾岸地域を中心とし、大地や海の恵みを受けた農水産業が盛んに行われています。当地域の農業は、主に稲作を中心としていますが、トマトや鉢花、観葉植物など施設園芸も盛んです。野菜についても、様々な品目が振興されていますが、特に、菜の花の茎葉を収穫するなばなについては全国でも有数の産地となっています。

第2 指定野菜の生産及び出荷の近代化に関する基本的構想

当地域のトマト栽培は、昭和20年代にペーパーハウスで0.5haほど試作されたことが始まりです。その後、順調に面積は拡大していきましたが、昭和34年の伊勢湾台風で壊滅的なダメージを受け、面積は激減しました。しかし、木曾岬町の30戸、桑名市長島町の10戸の農家がこの危機を乗り越え、現在の産地の土台が確立されました。

昭和41年には当時の桑名市、多度町とともに4市町が「北勢」の名称で冬春トマトの指定産地となり、最盛期には60haの産地規模に発展しましたが、現在は、1市1町で41haの規模となっています。

産地を維持発展させ、今後も環境に優しく、安全安心なトマトを消費者に届けるため、土壌診断の実施、防虫ネットの展張、葉かび病及び黄化葉巻病対策についての研修会、農薬安全使用に関する研修会など実施します。具体的には、実証圃の設置及び現地研修会、果実評価会、成績検討会等を開催し、品質の高位平準化を図るとともに、三重県の表示制度の取組あるいは特別高品質トマト栽培などを推進し、生産物の高付加価値化に取り組みます。

(附表) 農業粗生産額 (平成18年) (単位: 千円、%)

市町村名	合計	耕 種												養 蚕	畜 産						加 工		
		計	米	麦類	雑穀	豆類	いも類	野 菜			果実	花き	工芸農作物		その他作物	計	肉用牛	乳用牛	豚	鶏		畜産物 その他	
								果菜類	葉茎菜類	根菜類										鶏卵			その他
桑名市	398	388	161	4	0	3	3	131	-	-	-	31	55	0	0	x	x	-	-	-	-	1	x
木曾岬町	248	248	38	1	-	-	0	119	-	-	-	2	89	0	0	-	-	-	-	-	-	-	0
合計		636	199	5	0	3	3	250				33	144	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
同上比率		100	32	1	0	0	0	39				5	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 第54次三重県農林水産統計年報より転記

第3 指定野菜の生産に関する事項

この地域は、デルタ地帯にあることから地下水位が高く生産に不向きでしたが、高畝や水保温など独自の技術を生み出すことで、生産の安定、作期の前進を図ることが可能となりました。作付面積は、平成25年時点で41haとなっており、最盛期と比較すると2/3程度まで縮小しています。そのような状況の中で、産地として必要とされる生産量を維持するために、作付け面積については現状維持を目標とし、生産数量については単収向上による増収に取り組みます。

1. 作付面積及び生産数量

(単位:ha、トン、kg、%)

市町村名	年次	項目	作付面積			生産数量			10a当たり生産数量		
			田	畑	計	田	畑	計	田	畑	計
桑名市	5年前(H20年)		13		13	1,660		1,660	12,769		12,769
	現在(H25年)										
	A		12		12	1,488		1,488	12,400		12,400
	目標(H30年)										
	B		12		12	1,976		1,976	16,467		16,467
	対比B/A		100			133			133		
木曾岬町	5年前(H20年)		30		30	3,480		3,480	11,600		11,600
	現在(H25年)										
	A		29		29	3,599		3,599	12,410		12,410
	目標(H30年)										
	B		29		29	3,766		3,766	12,986		12,986
	対比B/A		100			105			105		
計	5年前(H20年)		43		43	5,140		5,140	11,953		11,953
	現在(H25年)										
	A		41		41	5,087		5,087	12,407		12,407
	目標(H30年)										
	B		41		41	5,742		5,742	14,005		14,005
	対比B/A		100		100	113		113	113		113

2. 収穫面積規模別農家数

(単位:戸、%)

市町村名	項目 年次	収穫 農家数	収穫面積規模別								
			1a 未満	1a~ 5a	5a~ 10a	10a~ 20a	20a~ 30a	30a~ 50a	50a~ 3ha	3ha~ 4ha	4ha 以上
桑名市	現在(H25年) A	21	0	0	0	2	4	7	8	0	0
	目標(H30年) B	21	0	0	0	0	6	7	8	0	0
	対比B/A	100	0	0	0	0	150	100	100	0	0
木曾岬町	現在(H25年) A	37	0	0	0	0	3	14	20	0	0
	目標(H30年) B	37	0	0	0	0	3	14	20	0	0
	対比B/A	100	0	0	0	0	100	100	100	0	0
計	現在(H25年) A	58	0	0	0	2	7	21	28	0	0
	目標(H30年) B	58	0	0	0	0	9	21	28	0	0
	対比B/A	100	0	0	0	0	129	100	100	0	0
	比率										
	現在	100	0	0	0	4	12	36	48	0	0
	目標	100	0	0	0	0	16	36	48	0	0

(注)1 施設栽培についての規模の区分は、次のとおりとする。

1a未満、1a~5a、5a~10a、10a~20a、20a~30a、30a~50a、50a~3ha、3ha~4ha、4ha以上

2 指定野菜が、ばれいしょの場合は、でん粉原料用ばれいしょを含めた数値のみを記入する。

4. 労働生産性の向上と労働力確保

(1) 10a当たり総労働時間

(単位:時間、%)

項目	10a当たり総労働時間	10a当たり総労働時間の内訳								
		育苗	耕起整地基肥	定植(は種)	中耕・除草	追肥	栽培管理	防除	収穫・調製	その他
現在(年) A										
目標(年) B										
対比B/A										

(2) 年齢別農業従事者数

(単位:人、%)

市町村名	年次	項目	合計					男					女										
			計	16歳	30歳	50歳	60歳	65歳以上	計	16歳	30歳	50歳	60歳	65歳以上	計	16歳	30歳	50歳	60歳	65歳以上			
				29歳	49歳	59歳	64歳		29歳	49歳	59歳	64歳		29歳	49歳	59歳	64歳		29歳	49歳	59歳	64歳	
	現在(年) A																						
	目標(年) B																						
	対比B/A																						
計	現在(年) A																						
	目標(年) B																						
	対比B/A																						
	比率	現在																					
	目標																						

(3) 労働力確保、生産省力化のための具体的手段の現状と課題

第4 指定野菜の出荷に関する事項

出荷数量については、平成20年は5,040t、平成25年には4,781tとなっており、約8割が東海市場向けであり、残り2割程度が京都向けとなっています。今後もこの傾向は変わらないものと思われます。平成30年の目標を目指し、作付け面積を維持しつつ、品種の選定や栽培方法の改善により反収の向上に取り組めます。

共販率については、個選農家の増加により73.7%に低下していますが、系統外生産者への野菜価格安定制度についてPRを図るとともに、系統外の生産者への選果場の利用も含め、共販率の維持・向上を図ります。

なお、加工・業務用需要への契約取引については、実需と調整し、拡大を進めます。

1. 流通先別出荷数量

(単位:トン、%)

市町村名	流通先 年次	生食用		加工用		合計	主な出荷先名
		卸売市場向け	卸売市場以外向け	卸売市場向け	卸売市場以外向け		
桑名市	5年前(H20年)	1,332	298	0	0	1,630	四日市合同青果、京果、他
	現在(H25年)	1,026	315	0	0	1,341	四日市合同青果、京果、他
	目標(H30年)	1,857	0	0	0	1,857	四日市合同青果、京果、他
木曾岬町	5年前(H20年)	2,457	902	51		3,410	県印、四日市合同青果、丸協青果、名果
	現在(H25年)	2,480	938	16	6	3,440	県印、四日市合同青果、丸協青果、名果
	目標(H30年)	2,552	965	17	6	3,540	県印、四日市合同青果、丸協青果、名果
計	5年前(H20年)	3,789	1,200	51	0	5,040	
	現在(H25年)	3,506	1,253	16	6	4,781	
	目標(H30年)	4,409	965	17	6	5,397	

2. 出荷機関別出荷数量

(単位:トン、%)

市町村名	項目 年次	農協連合会	農協	任意組合	商協	商人	大規模生産者 ()	その他	計	共販等率
桑名市	5年前(H20年)		1,332				()	298	1,630	81.7
	現在(H25年)		1,026				()	315	1,341	76.5
	目標(H30年)		1,857				()	0	1,857	100.0
木曾岬町	5年前(H20年)		2,508				()	902	3,410	73.5
	現在(H25年)		2,496				()	944	3,440	72.6
	目標(H30年)		2,569				()	971	3,540	72.6
計	5年前(H20年)		3,840				()	1,200	5,040	76.2
	現在(H25年)		3,522				()	1,259	4,781	73.7
	目標(H30年)		4,426				()	971	5,397	82.0

(注)1 出荷数量とは、野菜指定産地の区域内で生産され、その区域から販売するために市場等へ出された当該指定野菜の数量をいう。以下同じ。

2 共販等率とは、出荷量に対する、共販(農協連、農協その他の共同出荷組織による出荷数量)及び大規模生産者(法第10条第1項の登録を受ける資格を有する生産者(実際に登録を受けているかは問わない。))による出荷数量であって、共販に含まれないものをいう。)による合計の出荷数量の割合をいう。

この共同出荷組織には、任意組合も含むが、これも出荷調整が可能な団体であり、定款又は規約及び代表者を有し、特定の構成員の加入脱退にかかわらず存続する組織に限る。また、共同出荷組織による出荷数量とは、その共同出荷組織の責任において、それについて荷の引渡し、代金決済等の販売行為が行われる出荷数量をいう。

3 年次は5年前、現在及び目標とする。

4 大規模生産者の欄には共販に含まれない出荷数量を記入するとともに、同欄の()に、共販に含まれる出荷数量を外数として記入すること。

3. 流通先別月別出荷数量

(単位:トン)

区分	ブロック	年次	月												計	種別の 期間計 (○印の 月の計)
			4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月		
			種別の期間 (該当に○)													
生食用	東海	現在(H25年)	355	548	465	195	12	8	155	207	283	264	160	207	2,859	2,282
		目標(H30年)	446	689	585	245	15	10	195	261	356	332	201	260	3,596	2,869
	関西	現在(H25年)	141	177	147	33	0	0	1	7	10	11	39	81	647	606
		目標(H30年)	177	223	184	42	0	0	1	9	13	14	49	102	814	762
	合計	現在(H25年)	496	725	612	228	12	8	156	214	293	275	199	288	3,506	2,888
		目標(H30年)	623	912	769	287	15	10	196	270	369	346	250	362	4,409	3,631
卸売市場 以外向け	現在(H25年)	176	261	217	82	4	4	56	77	104	99	70	103	1,253	1,030	
	目標(H30年)	136	201	167	63	3	3	43	59	80	77	54	79	965	794	
加工用	東海	現在(H25年)	2	4	6	0	0	0	0	0	1	1	1	1	16	16
		目標(H30年)	2	4	6	0	0	0	0	0	2	1	1	1	17	17
	関西	現在(H25年)	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0	0
		目標(H30年)	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0	0
	合計	現在(H25年)	2	4	6	0	0	0	0	0	1	1	1	1	16	16
		目標(H30年)	2	4	6	0	0	0	0	0	2	1	1	1	17	17
卸売市場 以外向け	現在(H25年)	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	6	6	
	目標(H30年)	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	6	6	
計	現在(H25年)	675	991	837	310	16	12	212	291	398	375	271	393	4,781	3,940	
	目標(H30年)	761	1118	946	350	18	13	239	329	451	424	306	443	5,398	4,449	

4 出荷規格

出荷規格については、市場及び実需者の要望を聞き取り簡素化に向けて検討を行う。

木曾岬町

等級	とまりッチ(秀、優、A)	秀、優、無印	
サイズ	5S、4S、3S、2S、S、M、L	3L、12玉、16玉、18玉、20玉、24玉、28玉、32玉	3S
kg/箱	4		7.5

桑名市

等級	秀、優、無印、A	秀	
サイズ	4L、14玉、16玉、20玉、24玉、28玉、32玉	Wサイズ	
kg/箱	4		6.0

第5 指定野菜の近代化に関する事業計画

--

1. 現 状

導入事業名	市町村名	事業実施主体名	受益範囲		事業の内容	工種又は施設区分	構造・規格能力等	事業量	導入年度	備考
			戸数	面積又は処理量						
			戸	ha(t)						

- (注)
- 1 現在、指定野菜の生産出荷等に関係している施設等で、補助、融資事業により導入したものについて記入する。
 - 2 受益範囲の欄については、区域の当該指定野菜の受益戸数及び受益面積(集出荷貯蔵施設については処理量)を記入する。
 なお、指定野菜がばれいしょの場合は、でん粉原料用ばれいしょも含めたばれいしょの総計を括弧書きで上段に記入する(以下同じ)。
 - 3 導入事業名の欄には、これら施設等を導入した補助、融資等の事業名を記入する。

2. 計画

助成区分	市町村名	事業実施主体名 (見込)	受益範囲		事業の内容	工種 又は施設区分	事業量	導入年度 (見込)	備考
			戸数	面積は 又は 処理量					
補助事業			戸	ha(t)					
農業改良資金									
融資事業等									

(注) 1 当該指定野菜の生産出荷等の近代化のために、本計画の目標年次まで実施される予定の補助、融資事業について記入する。

2. 事業の効果及び改善方策(実績報告の時のみ記入)

事業の目的に即して生産組織の機能、土地生産性(収量、品種、生産費等)、労働生産性(労働時間等)、作付体系、土地利用効率、作業体系、流通の合理化、機械の有効利用等について、その改善状況、事業の目標達成状況を総括的に記述すること。なお、事業の目標に対して立ち遅れている場合は、その理由及び改善計画に付いて記述すること。

(参考資料)

1. 資金計画

助成区分	事業種目	事業実施主体(見込)	事業の内容	工種又は施設区分	事業量	単価	所要資金額	所要資金の調達方法(千円)						導入年度	備考	
								補助金			近代化資金	公庫資金	その他			自己負担
								国	都道府県	市町村						
							千円									
補助事業	計															
	計															
農業改良資金																
	計															
融資事業等																
	計															

(注) 1. 第5の2の計画に記入した事業について記入する。

2. 所要資金の調達方法のその他の欄に該当する場合は、備考欄にその具体的な方法を記入する。

2. 添付図

野菜指定産地の区域全体を表わす位置図1枚を添付する。

この位置図は、縮尺を明記した既存の地図を用いて次により作成する。

- (1) 農業振興地域及び農用地区域を図示する。
- (2) 指定野菜の区域を黒線で囲み、本計画樹立年の作付面積を記入する。
- (3) 目標年次の指定野菜の作付区域を緑線で囲み、目標年次の作付面積を記入する。
- (4) 役場、農協等の公共施設並びに指定野菜の生産及び出荷に関する既存の農機具格納庫、集出荷施設等の位置を黒丸を付して記入する。
(その施設等が補助事業等で導入された場合は、その事業名等を付記する。)
- (5) 指定野菜の作付区域(現在及び目標)に関係する土地基盤整備の実施済地区を青色で図示する。
(農道、かんがい施設等については、路線を青線で図示し、その受益範囲を青色の斜線で示す。)
- (6) 第5の2の補助事業の欄の土地基盤整備については、計画区域を赤色で図示(農道、かんがい施設等については、路線を赤線で図示し、その受益範囲を赤色の斜線で示す。)し、生産管理機械施設、集出荷貯蔵施設及び産地管理施設については、当該施設等の設置又は保管計画場所の名称を付して赤丸で図示する。
- (7) 第5の2の農業改良資金及びその他補助、融資事業の欄の生産管理機械施設等については、(6)と同様に黄色で図示する。